



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 英三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 田原 徹也 TEL 03-3666-3184  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,683	△7.0	1,777	3.1	2,049	△2.6	1,747	0.7
28年3月期第2四半期	11,492	13.7	1,724	△2.0	2,104	△5.7	1,734	△7.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 39百万円 (△97.4%) 28年3月期第2四半期 1,494百万円 (△28.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	18.06	—
28年3月期第2四半期	17.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,328,200	141,063	4.2
28年3月期	3,249,170	142,030	4.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 141,063百万円 28年3月期 142,030百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	100,000,000株	28年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,684,011株	28年3月期	3,183,566株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	96,746,118株	28年3月期2Q	99,243,462株

(注) 29年3月期2Qにおける期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,000	2,700	2,100	21.69
今回発表試算値 (B)	2,500	3,200	2,600	26.91
増減額 (B-A)	500	500	500	—
増減率 (%)	25.0	18.5	23.8	—

[個別業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,100	1,800	1,500	15.49
今回発表試算値 (B)	1,600	2,300	2,000	20.70
増減額 (B-A)	500	500	500	—
増減率 (%)	45.5	27.8	33.3	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 2,600億円 (+100億円)、貸付有価証券 2,400億円 (+300億円)

貸借取引金利等：融資金利 年 0.6%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※ ( ) 内は前回発表試算値における前提残高との比較

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
4. (参考) 個別財務諸表 .....	11
(1) 四半期貸借対照表 .....	11
(2) 四半期損益計算書 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）の株式市場についてみますと、期初16,164円で始まった日経平均株価は、欧米株高や円高の一服、原油価格の持ち直しなどを受けて上昇し、4月22日には当期間の最高値となる17,572円を付けましたが、その後は英国のEU離脱決定に伴う欧州情勢懸念の高まりから、円相場の急伸とともに大幅に下落し、6月24日には当期間の最安値となる14,952円を付けました。7月中旬以降は、欧米株高や国内での大規模な景気対策期待から水準を切り上げ、9月末は16,449円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、6月中旬までは2兆円台を挟んで推移していましたが、6月下旬の株価急落局面において個人投資家による持ち高整理の処分売りがみられたことから、7月中旬には当期間のボトムとなる1兆6,500億円台まで落ち込みました。その後、株価は持ち直したものの、買い意欲は盛り上がりならず、9月末は1兆7,000億円台となりました。一方、期初に3,900億円台であった同売り残高は、6月下旬の株価急落局面において買戻しが進み、6月末には当期間のボトムとなる3,400億円台まで減少しましたが、その後は株価上昇につれて新規売りが増加し、9月上旬に当期間のピークとなる5,400億円台まで回復し、9月末は4,900億円台となりました。

このような株式市場の動向の下で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高（期中平均）は4,524億円と前年同期比2,632億円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における貸付金利息が減収となったことなどから、10,683百万円（前年同期比7.0%減）となりました。一方、日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策の導入を受けて、資金調達コストが減少したことなどから、同営業費用は4,909百万円（同14.6%減）となりました。また、一般管理費はほぼ前年同期並みの3,996百万円（同0.6%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は1,777百万円（同3.1%増）となりました。同経常利益は、受取配当金および受取利息が増加したものの、持分法による投資損失が拡大したことなどから、2,049百万円（同2.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,747百万円（同0.7%増）となりました。

次に当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

## ○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,636億円と前年同期比1,787億円減少したことから、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は期中平均で2,273億円と前年同期比282億円減少したことから、貸株料が減収となったことに加え、貸株超過銘柄にかかる品貸料も減少したことから、これらをあわせた有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当業務の営業収益は4,395百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務では、金融商品取引業者向け貸付および個人・一般事業法人向け貸付がともに低調に推移し、当業務の貸付金の期中平均は475億円と前年同期比1,423億円の減少となりました。また、現金担保付株券等貸借取引の利用も金融商品取引業者による資金需要の低下により減少しました。この結果、当業務の営業収益は、457百万円（同53.5%減）となりました。

有価証券貸付業務の営業収益は、一般貸付部門において有価証券貸付料が減収となったものの、債券営業部門において有価証券貸付料が大幅な増収となった結果、当業務の営業収益は1,958百万円（同68.2%増）となりました。

その他の収益は、保有株式の受取配当金収入および保有国債の売却益がともに増加した一方で、保有国債の利息収入が減少したことから1,752百万円（同0.0%減）となりました。

## ○信託銀行業

信託銀行業務においては、信託報酬および保有国債等の売却益が増加したことに加え、信託銀行貸付金が期中平均残高で1,337億円と前年同期比828億円増加して貸付金利息が増収となったことから、当業務の営業収益は1,690百万円（同21.7%増）となりました。

## ○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は428百万円（同9.5%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末（平成28年9月30日）の総資産は、有価証券および営業貸付金等が減少した一方で、現金及び預金等が増加したことから、前連結会計年度末を790億円上回る3兆3,282億円となりました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	9,712	84.5	8,563	80.2	17,776	80.6
貸借取引業務	5,810	50.6	4,395	41.1	10,579	48.0
貸借取引貸付金利息	1,512	13.2	840	7.9	2,720	12.3
借入有価証券代り金利息	351	3.1	305	2.9	575	2.6
有価証券貸付料	3,704	32.2	3,074	28.8	6,840	31.0
公社債貸付・一般貸付業務	984	8.5	457	4.3	1,753	7.9
有価証券貸付業務	1,164	10.2	1,958	18.4	2,241	10.2
株券	513	4.5	487	4.6	907	4.1
債券	651	5.7	1,471	13.8	1,334	6.1
その他	1,752	15.2	1,752	16.4	3,201	14.5
信託銀行業	1,388	12.1	1,690	15.8	3,451	15.7
貸付金利息	75	0.7	81	0.8	144	0.7
信託報酬	315	2.7	321	3.0	627	2.8
その他	998	8.7	1,288	12.1	2,679	12.2
不動産賃貸業	391	3.4	428	4.0	807	3.7
合計	11,492	100.0	10,683	100.0	22,035	100.0

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	4,423	61.8	2,636	58.3	4,014	62.0
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	1,899 (183)	26.5 (2.6)	475 (91)	10.5 (2.0)	1,623 (155)	25.1 (2.4)
信託銀行貸付金	508	7.1	1,337	29.5	545	8.4
その他	325	4.6	75	1.7	287	4.5
合計	7,156	100.0	4,524	100.0	6,470	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,556	—	2,273	—	2,274	—

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である日証金信託銀行株式会社はシステム費用の増加などから前期を下回る利益水準を、日本ビルディング株式会社は賃貸料等の増収により前期を上回る利益水準を予想しております。

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社およびジェイエスフィット株式会社は前期を下回る利益水準を予想しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下あわせて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

## 1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

## 2 信託に残存する自社の株式

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）で純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、267百万円及び640千株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	266,377	770,748
有価証券	431,565	102,391
営業貸付金	567,748	442,033
繰延税金資産	167	236
借入有価証券代り金	1,025,617	1,063,947
その他	45,122	57,133
貸倒引当金	△236	△251
流動資産合計	2,336,363	2,436,241
固定資産		
有形固定資産	6,982	6,838
無形固定資産	4,229	4,144
投資その他の資産		
投資有価証券	900,167	878,550
固定化営業債権	1,562	1,187
その他	1,423	2,419
貸倒引当金	△1,557	△1,182
投資その他の資産合計	901,595	880,975
固定資産合計	912,806	891,959
資産合計	3,249,170	3,328,200
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	720,900	464,800
短期借入金	198,010	13,010
コマーシャル・ペーパー	122,000	7,500
未払法人税等	297	325
賞与引当金	484	492
役員賞与引当金	76	—
貸付有価証券代り金	1,549,653	1,741,257
信託勘定借	452,773	891,932
その他	31,258	32,626
流動負債合計	3,075,453	3,151,944



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,000	4,000
繰延税金負債	11,553	11,541
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	41
退職給付に係る負債	3,382	3,338
資産除去債務	49	49
デリバティブ債務	12,859	15,493
その他	725	654
固定負債合計	31,686	35,192
<b>負債合計</b>	<b>3,107,139</b>	<b>3,187,137</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,470	11,325
利益剰余金	104,668	105,641
自己株式	△2,053	△2,140
株主資本合計	124,085	124,826
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	27,877	24,707
繰延ヘッジ損益	△9,248	△7,849
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	△851	△789
その他の包括利益累計額合計	17,944	16,236
<b>純資産合計</b>	<b>142,030</b>	<b>141,063</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,249,170</b>	<b>3,328,200</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	2,263	1,302
借入有価証券代り金利息	1,008	508
有価証券貸付料	4,546	4,881
その他	3,674	3,990
営業収益合計	11,492	10,683
営業費用		
支払利息	1,570	559
有価証券借入料	3,558	3,475
その他	618	874
営業費用合計	5,747	4,909
営業総利益	5,745	5,774
一般管理費	4,021	3,996
営業利益	1,724	1,777
営業外収益		
受取利息	104	114
受取配当金	236	258
償却債権取立益	12	4
その他	56	40
営業外収益合計	409	417
営業外費用		
持分法による投資損失	15	143
自己株式取得費用	7	1
その他	6	0
営業外費用合計	29	145
経常利益	2,104	2,049
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	2,104	2,047
法人税、住民税及び事業税	260	297
法人税等調整額	108	1
法人税等合計	369	299
四半期純利益	1,734	1,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,734	1,747

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	1,734	1,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	△3,067
繰延ヘッジ損益	△623	1,399
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	△1	52
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△92
その他の包括利益合計	△240	△1,708
四半期包括利益	1,494	39
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,494	39
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年5月13日から平成29年3月22日にかけて、取得する株式の総数2,000,000株、取得総額1,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年5月から平成28年9月にかけて500,000株を232百万円で取得しております。

また、当社は、「株式給付信託（BBT）」制度の導入に伴い、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対し、平成28年8月15日を払込期日として第三者割当により自己株式640,000株を処分しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が145百万円減少、自己株式が87百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,325百万円、自己株式が2,140百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	9,712	1,388	391	11,492
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	7	196	215
計	9,724	1,396	587	11,708
セグメント利益	1,748	264	258	2,271

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,271
セグメント間取引消去	△151
持分法投資損失	△15
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	2,104

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	8,563	1,690	428	10,683
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	6	196	206
計	8,567	1,697	624	10,889
セグメント利益	1,705	293	328	2,327

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,327
セグメント間取引消去	△134
持分法投資損失	△143
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	2,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4.（参考）個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,704	183,678
有価証券	350,550	64,328
営業貸付金	431,659	311,350
繰延税金資産	149	203
借入有価証券代り金	1,042,837	1,067,095
その他	35,021	46,767
貸倒引当金	△224	△220
流動資産合計	2,004,698	1,673,204
固定資産		
有形固定資産	2,225	2,157
無形固定資産	4,113	4,062
投資その他の資産		
投資有価証券	593,701	596,253
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	1,335	960
その他	1,700	2,697
貸倒引当金	△1,335	△960
投資その他の資産合計	622,295	625,843
固定資産合計	628,633	632,063
資産合計	2,633,332	2,305,268
負債の部		
流動負債		
コールマネー	640,000	422,500
短期借入金	181,500	1,770
コマースャル・ペーパー	122,000	7,500
未払法人税等	188	121
賞与引当金	432	439
役員賞与引当金	76	—
貸借取引担保金	24,298	30,237
貸付有価証券代り金	1,508,665	1,690,399
その他	6,699	1,860
流動負債合計	2,483,861	2,154,827

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	7,971	7,797
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	2,190	2,214
役員退職慰労引当金	41	41
その他	4,272	5,393
固定負債合計	15,549	16,520
負債合計	2,499,411	2,171,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,470	11,325
利益剰余金	95,107	95,885
自己株式	△2,045	△2,132
株主資本合計	114,532	115,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,690	16,317
繰延ヘッジ損益	△470	2,355
土地再評価差額金	168	168
評価・換算差額等合計	19,387	18,841
純資産合計	133,920	133,919
負債純資産合計	2,633,332	2,305,268

（注）この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## （2）四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	2,198	1,221
借入有価証券代り金利息	1,009	511
受取手数料	259	193
有価証券貸付料	4,546	4,849
その他	1,711	1,791
営業収益合計	9,724	8,567
営業費用		
支払利息	1,115	156
支払手数料	369	273
有価証券借入料	3,559	3,482
その他	45	102
営業費用合計	5,089	4,015
営業総利益	4,635	4,551
一般管理費	3,377	3,338
営業利益	1,257	1,213
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	442	455
その他	56	39
営業外収益合計	498	494
営業外費用		
自己株式取得費用	7	1
その他	0	0
営業外費用合計	7	1
経常利益	1,748	1,705
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	—	2
特別損失合計	—	2
税引前四半期純利益	1,748	1,703
法人税、住民税及び事業税	155	136
法人税等調整額	103	14
法人税等合計	259	150
四半期純利益	1,489	1,552

※1株当たり四半期純利益 28年3月期第2四半期 15円00銭 29年3月期第2四半期 16円05銭

（注）この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。